

平成28年度事業計画

平成28年3月25日

一般社団法人 日本建設業連合会

目 次

1. 基本方針	1
重点事項1 担い手の確保・育成	2
重点事項2 生産性の向上	3
重点事項3 建設市場の合理化	3
重点事項4 建設企業の基礎体力の強化	4
重点事項5 建設事業の的確かつ円滑な推進	5
重点事項6 建設業の社会的責任としての活動の推進	6
重点事項7 建設業への理解促進	8
2. 東日本大震災からの復興および原子力発電所事故に関する課題	9
(1) 東日本大震災からの復旧・復興対策の推進 (復旧・復興対策特別委員会)	9
(2) 福島第一原発事故対策の推進 (電力対策特別委員会)	9
3. 建設業の基本的な課題	10
(1) 建設キャリアシステムの構築 (建設キャリアシステム推進本部)	10
(2) 生産性の向上 (生産性向上推進本部)	10
(3) 建設業に関する基礎的な調査研究 (総合企画委員会)	10
(4) 広報活動の効果的な推進 (広報委員会)	11
(5) 総合的な環境対策の推進 (環境委員会)	11
(6) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善 (労働委員会)	13
(7) 女性の活躍推進 (けんせつ小町委員会)	13
(8) 都市・地域政策に関する検討 (都市・地域政策委員会)	13
(9) 震災対策等大規模災害への対応 (災害対策委員会)	13
(10) 建設市場国際化への対応 (国際委員会)	14
(11) 会計基準・税制への取組み (会計・税制委員会)	14
(12) 安全対策等の推進 (安全委員会)	14
(13) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進 (公衆災害対策委員会)	15
(14) 鉄道工事における事故防止活動の推進 (鉄道安全委員会)	15
4. 土木分野の課題	16
(1) 公共工事の円滑な実施 (公共工事委員会)	16
(2) 請負契約制度の改善 (公共契約委員会)	16
(3) 積算の適正化と資材対策の推進 (公共積算委員会)	16

(4)	大更新時代に向けた対応策の強化（インフラ再生委員会）	17
(5)	土木技術に関する課題への対応（土木工事技術委員会）	18
(6)	電力施設建設の推進（電力工事委員会）	19
(7)	鉄道建設事業の推進（鉄道工事委員会）	19
(8)	海洋開発建設事業の推進（海洋開発委員会）	20
5.	建築分野の課題	21
(1)	建築設計に関する課題への対応（建築設計委員会）	21
(2)	建築生産に関する課題への対応（建築生産委員会）	21
(3)	建築における制度に関する課題への対応（建築制度委員会）	22
(4)	建築における技術研究・開発に関する課題への対応 （建築技術開発委員会）	23
(5)	住宅に関する課題への対応（住宅委員会）	24
(6)	優秀建築表彰事業の実施（優秀建築表彰委員会）	24
6.	支部活動	25
	(別紙) 活動の推進体制	27

1. 基本方針

我が国経済は、政府の強力な経済対策の下でデフレ脱却に向けた動きが着実に進展しており、平成28年度は好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、所得の増加を背景とした個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復が見込まれている。

建設市場は、活発な民間投資や設備投資の復調、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や堅調な公共投資に支えられ、日建連会員企業の受注で見るとリーマンショック前を上回る水準にまで回復してきた。

日建連が昨年発表した長期ビジョンでは、今後10年間で建設業の再生を実現するとの明確な目標を掲げ、担い手の確保と生産性の向上を両輪とする今後の建設業の道筋を提示した。

今日こそ、建設業再生の好機であると意を強くし、この機会に産業としても企業としても、多年染着いたデフレマインドから脱却し、建設業再生に向けた諸懸案に積極的にチャレンジしなければならない。

平成28年度は、新日建連の発足とその直前に発生した東日本大震災から5年という、当団体にとっての大きな節目の年である。

日建連は、わが国建設業の主導的団体として、会員企業はもとより、政府、発注機関、各種業界団体や労働組合など、関係する組織・団体と連携して長期ビジョンに掲げた目標の達成に向けた活動を積極的に推進し、建設業再生を確実なものとする決意である。

日建連は、平成28年度においては、こうした基本認識に立って、建設業再生のための諸施策の具体化に向け、以下の重点事項を中心として、各般の事業を推進する。

(1) 担い手の確保・育成

① 建設技能者の処遇改善の総合的推進

- 「建設業の長期ビジョン」が掲げた 2025 年度までに新規入職者 90 万人の目標に向けて若年技能者を確保し、世代交代を実現するため、建設技能者の処遇改善を推進する。このため、

- ① 他産業に負けない賃金水準の確保、
- ② 社会保険加入の徹底、
- ③ 建退共制度の民間工事における適用促進、
- ④ 4 週 8 休を目指した休日の拡大、
- ⑤ 社員化等による雇用の安定、
- ⑥ 重層下請構造の改善

の 6 項目について、長期ビジョンをはじめ日建連や国土交通省がこれまでに表明した諸方策に従い、強力に推進する。

これらの方策の実施に当たっては、専門工事業者に積極的な取組みを促し、元請として必要な支援を行う。

② 建設キャリアシステム（仮称）の構築

- 建設キャリアシステム（仮称）は、建設技能者がその経歴や保有資格をキャリアカードに登録し、工事現場に入場する都度その就業履歴を蓄積するシステムで、技能者の資質が見える化し、技能に相応しい処遇の確保と資質の向上を促すための基礎インフラとなるものである。また、技能者情報の活用により、工事現場の効率的な運営や、工事の安全と品質の向上に資することも期待できる。
- 日建連は、システム開発の技術面を支援するとともに、国土交通省、関係諸団体と連携して、同システムの平成 29 年度運用開始を目指す。平成 28 年度においては、同システムの運用主体となる準備組織の立上げと、同組織によるシステムの構築、システムの普及に向けた運営体制の整備などに積極的に協力する。

③ 女性の活用

- 日建連は、生産年齢人口の減少が続くわが国で担い手の世代交代を実現するためには、女性の活用が不可欠であることから、平成 25 年以来女性の入職促進と、女性が活躍できる条件整備に向けた活動を展開している。
- 平成 28 年度においては、「女性が働きやすい現場環境整備マニュアル」および同マニュアルの「チェックリスト」を活用し、建設現場の環境整備を元請の役割として積極的に推進する。
また、専門工事業者と協力して、女性への求人情報の効果的な発信や、

女性求職者の相談窓口の整備などを行い、女性技能者の入職促進を本格化する。

- これらと合わせて、技術者、技能者を問わず女性が普通に活躍できる産業を目指し、出産、子育てへの現場工程や人事面の配慮、男性と同等の処遇の確保等を進めるとともに、建設業には女性の活躍の場が多くあることを、社会に向けて更に発信する。
- 幸い、建設業で活躍する女性の愛称「けんせつ小町」は好評であり、躍動するけんせつ小町の姿がメディアで紹介される機会も増えてきたので、今日の政府、産業界をあげた女性活躍推進の気運の中で、建設業がそのトップランナーと目されることを目指したい。

(2) 生産性の向上

① 生産性向上の積極展開

- 建設技能者の大量離職時代を乗り切るため、多くの若者を迎え入れ、建設技能者の世代交代を進めることと並行して、生産性を高め、建設生産を抜本的に省人化することが急務であり、担い手の確保と生産性の向上は、長期ビジョンにおける建設業再生を果たすための両輪である。

② 「生産性向上推進要綱（仮称）」の策定

- このため、平成 28 年度においては、生産性向上のための技術革新、生産工程の合理化および業界構造の改善に関する推進方策とその工程表、当面 5 年程度で目指すべき目標、進捗状況と問題点の年度ごとの検証の方法からなる「生産性向上推進要綱（仮称）」を策定し、日建連を挙げて生産性向上を強力に推進する。
- また、生産性向上には、発注の平準化、合理的な契約方式の採用、省力化施工を可能とする設計など発注者と設計者の協力が前提となり、建設資機材、輸送の改善など関連業界に対しても幅広く協力を求める必要があるため、これらに対する要請事項を取りまとめる。

さらに、建設業の生産性向上とそれによる省人化には、日建連会員企業にとどまらず、建設業全体のレベルアップが求められるため、専門工事業界や地方、中小建設業界に期待する事項などを取りまとめる。

(3) 建設市場の合理化

① 公共工事における発注者とのパートナーシップの強化

- 改正品確法運用指針の的確な運用、適切な工期設定と工程管理情報の共有化など、発注者との連携を高める取組みを推進する。

- 公共工事の契約について、事業特性に応じた入札契約方式、過度な価格競争に陥らない入札契約方式など多様な入札契約方式の導入に関し、受注側としての実務的な検討を進める。
また、これらの検討を踏まえつつ、地方整備局等との意見交換を通じて発注者と認識を共有し、受発注者のパートナーシップを強化する。

② 民間工事における適正な契約関係の確立

- 民間工事における適正な市場秩序の確立には、もとより建設企業の決意と自信を持った受注姿勢が欠かせない。平成 25 年 4 月の「民間工事における適正な受注活動の徹底に関する決議」に基づき、適正価格での受注の徹底、適正工期の確保、適正な契約条件の確保について、改めて会員企業の決意を促す。
- 平成 28 年度においては、「適正工期算定プログラム」を作成し、その普及を図ることにより、適正な工期の確保と週休二日を促進し、あわせて社会保険と建退共制度の適用等への発注者の協力を求める。
また、建築士法の改正に合わせて平成 27 年 4 月に改訂した日建連設計施工契約約款の普及を図る。
- また、建築工事には、地盤条件、埋蔵文化財、近隣対策、資機材の価格変動など契約時には想定し難い事情もあり、契約時点での想定と異なる事態が発生した場合の工期や設計変更などに関する発注者の対応や、リスク負担の在り方について、国としてガイドラインを示すよう要請する。

(4) 建設企業の基礎体力の強化

① デフレマインドの克服

- デフレ時代に弱体化した建設企業の基礎体力の強化は、たくましい建設業を再生するための基礎的な条件である。
- 建設企業は、公共、民間ともに市場環境が正常化に向かいつつある今日こそ、多年染着いたデフレマインドを脱却し、再生と発展に向けて力強い一歩を踏み出したい。
建設企業には、こうした意識の転換の下で、企業の維持だけでなく、進歩、発展につなげ得る企業収益の確保を図ることが求められる。

② 施工管理体制の強化

- 基礎ぐい工事において、工事の施工プロセスに杜撰な対応が放置される事案が発生したことは遺憾であり、安全と品質を最優先とする前提で、かつ、効率性を確保しつつ、よりの確な施工を徹底する。
- 特に、日建連が策定した基礎ぐい工事の施工管理指針に基づく施工管

理を徹底するとともに、国の策定した工事監理ガイドラインに基づく設計施工一貫方式における工事監理を徹底し、建築物の安全性の確保と建設業への信頼の回復に努める。

- デフレ時代のスリム化と社員の高齢化により減少した技術者を確保し、次世代を担う優秀な技術者を育成するため、技術系学生への訴求、研究開発部門の体制整備、ワークライフバランスの改善等の諸方策を推進する。
- 技術者不足の中で円滑な施工を確保するため、施工の平準化や、技術者制度の運用の改善と発注実務上の配慮について関係機関に要請する。

③ 財務体質の強化と収益構造の多様化

- 建設企業の財務体質の強化に資するため、産業界の一員として企業税制等の改善要望等を行う。
- 施工の上流にあたる企画・設計や、下流にあたる維持管理・更新、更には PPP・PFI、CM、PM、再生可能エネルギー事業等、会員企業の様々な分野への取組みを支援するため、これらの分野について調査、研究を行うとともに、制度面の改善と運用の合理化に関し、提言、要請を行う。
- また、建設業に関連する政府等の政策、例えばインフラ再生を含む社会基盤整備のあり方、コンパクトシティ推進をはじめとした都市・地域政策、マンション建替え促進等の住宅政策、スマートシティの形成を含むエネルギー政策等についても、事業範囲の新たな展開の方向として建設業の立場から調査、研究を行い、関係方面に提言を行う。

④ 海外展開の推進

- アジア諸国をはじめとした諸外国での事業展開は、収益構造の多様化においても、有力な選択肢である。そのため、海外建設協会と連携して会員企業の海外展開のための環境整備を推進する。
- TPP、EPA、WTO 政府調達協定などの国際的な経済連携の動きに対し、状況に応じて適切な対応を図る。

(5) 建設事業の的確かつ円滑な推進

① 東日本大震災被災地の復興と福島第一原発事故の克服への貢献

- 東日本大震災の発生後 5 か年の「集中復興期間」には、地震・津波被災地域では地域の再建が本格化し、原子力被災地域でも復旧が進み、住民の帰還に向けた動きが見えてきており、建設業界は更にこれらに総力を挙げて取り組むこととなる。

- 平成 28 年度からの新たな「復興・創生期間」においても基幹インフラの復旧や、住宅再建、まちづくりなどについて、被災者の方々が一日も早く復興を実感できるよう、除染事業を含むこれらの事業を着実に実施するため、国、地方公共団体等との連携の強化を図るとともに、会員企業が保有する高度な技術力、マネジメント力の活用方策、適切な積算や工期設定、設計変更のあり方等に関する調査研究、ICT 技術の活用など、復興工事の円滑な実施に関する検討を行い、国、地方公共団体、東京電力等への提言、要請活動を実施する。
- また、原発事故に係る、汚染水対策、放射性廃棄物の輸送・処理等に関する技術的検討に協力するとともに、廃炉措置、最終処分等、原発事故の終息に向けていずれ長期的な取組みが求められることを見据えて、幅広い学習に取り組む。

② インフラ整備の推進

- 東日本大震災の復興事業や、オリンピック・パラリンピック関連施設の整備をはじめ、防災・減災、インフラ老朽化対策、国際競争力強化などの分野で社会資本のストック効果が最大限に発揮されるよう、公共工事的確、円滑な施工を全力をあげて確保する。このため、発注者との連携を強化するとともに、建設技能者の処遇改善や現場の生産性向上の取組みを推進する。
- 真に必要な社会資本整備の着実な推進や、建設技能者の処遇改善をためらうことなく進めるためにも、将来に向けての安定した建設投資の確保が何よりも強く望まれる。特に公共投資の安定的、持続的確保は、経済運営の基本であり、政府と政治に対し、積極的な提言、要請活動を展開する。

③ 建築物の耐震性能の向上、安全・安心の街づくりへの貢献

- 発生が危惧される南海トラフ巨大地震、首都圏直下型地震等の大規模自然災害に備えるための国土の強靱化が官民をあげて対応すべき急務であり、耐震改修事例集の充実、ホームページによる情報発信等により既存建築物を含めた耐震化の促進に取り組む。
- 「日建連建築宣言」の理念に基づき、安全・安心な建築、街づくりや、建築物の環境性能の向上に向けた活動を行うとともに、建築物が持つ文化的側面への関心を高め、建築文化を振興するための活動に取り組む。

(6) 建設業の社会的責任としての活動の推進

① 災害対応体制の確立

- 日建連は平成 27 年 4 月内閣総理大臣から災害対策基本法上の「指定

公共機関」に指定された。「指定公共機関」としての責務を果たすため、会員の BCP 策定率を一層向上させるための取組みや、国土交通省と日建連、日建連と会員企業、日建連本部と支部との連携のあり方等の検討を進め、的確な応災体制の確立を図る。

- 特に、首都直下地震を想定した体制づくりとして、関東地方整備局を中心に進められている包括的災害協定への移行への協力、地方整備局や会員企業と連携した災害対応訓練の実施などを通じて、災害対応に遺漏なきよう万全を期する。

② 安全・衛生対策の推進

- 建設工事の施工に伴う安全・衛生の確保は、社会から強く求められる建設業の最も基本的な責務である。
- このため、建設工事に起因する公衆災害や工事現場における労働災害の防止および快適な労働環境の構築に向けて、現場点検やパトロールの実施、優良現場の表彰、講習会の開催、現場用教育資料の作成等の取組みを効果的に推進する。
- また、建設業のイメージ向上に向けて、これらの活動に真摯に取り組む姿勢を積極的にアピールしていく。

③ 環境対策の推進

- 低炭素社会の実現、循環型社会の構築、生物多様性の保全等の環境対策は、一国の問題にとどまらず地球規模の課題となっていることから、平成 28 年 4 月に発効する建設業界の環境活動指針である「建設業の環境自主行動計画 第 6 版」に基づき、多様な環境課題への取組みをこれまで以上に積極的、総合的に展開する。
- このため、建設業が行う各種の環境活動の社会一般へのアピールや、会員企業への普及促進、行政および発注者とのコミュニケーションの充実を推進する。
- また、原発の停止や火力発電所の老朽化の影響で、夏季および冬季の電力不足が今後とも懸念されることから、政府および電力会社の要請に応じて、工事現場を含めた節電対策に協力する。

④ 適切な企業行動の実践

- 企業が国民の信頼を得るためには、適切な企業行動を実践することが必要不可欠である。このため、平成 25 年に策定した「日建連等企業行動規範」に基づき、コンプライアンスの更なる徹底を図るとともに、CSR を遂行する会員企業の取組みの推進を支援する。
- 一方、災害復旧事業としての道路舗装工事に関して独禁法被疑事案が発生したのは誠に遺憾である。災害復旧など国民的要請の高い事業に

積極的に取り組むことは建設業の基本的責務であるが、コンプライアンスの徹底は、それ以前の問題である。

(7) 建設業への理解促進

- 建設業が大きな転換期を迎えたのを契機に、上記の諸課題に積極的に取り組む中で、建設業に携わる全ての者にとって自信と誇りを持てる産業としてのイメージアップを図る。
- また、ものづくりこそが人間の営みの本質であるとの認識の下、ものづくり産業の復権をアピールし、その中で国民生活と経済活動を支える建設業の役割の大きさや、大規模災害発生時の応急復旧や被災地の復興にあたる建設業の社会貢献の姿への理解を促す。
- そのため、広報誌、ホームページなど種々の媒体を活用するとともに、一般メディアへの積極的な訴求を通じ、若者、女性をはじめ国民各層に向けて、建設業や建設構造物の魅力と意義や、建設業界の意見、主張を効果的に発信する。

以上、建設業が置かれる現状の認識と、日建連の平成28年度における重要課題への対応の基本的方向を示した。

これらのほかにも対応すべき課題は多いが、諸活動の実施に当たっては、常に会員の総意と社会一般の意見を尊重し、内外に開かれた運営を行う。

2. 東日本大震災からの復興および原子力発電所事故に関する課題

(1) 東日本大震災からの復旧・復興対策の推進（復旧・復興対策特別委員会）

- ① 復旧・復興工事の施工確保に関する検討
 - 1) 復旧・復興工事の円滑な施工に関する検討
 - 2) 復旧・復興工事の円滑な施工等に関する国、地方公共団体等への要望活動や提言
 - 3) 国土交通省や地方公共団体等の予算や発注見通し、会員企業の受注状況等に関する情報収集
 - 4) 国土交通省等が実施する調査に対する協力
- ② 復興まちづくり事業に係る課題の把握と対応策の検討
 - 5) 「CM方式を活用した復興まちづくりモデル事業」の円滑な執行に関する調査
 - 6) 「CM方式を活用した復興まちづくりモデル事業」の円滑な執行に関する提言と関係機関への要望

(2) 福島第一原発事故対策の推進（電力対策特別委員会）

- ① 除染事業（除染～中間処理・貯蔵～最終処分）全体の更なる迅速化、適正化に向けた検討
 - 7) 除染事業の合理的な契約、積算等、除染事業実施上の諸課題の検討
 - 8) 環境省との意見交換による制度、除染事業実施、被ばく防止対策に関する課題の抽出、要請
 - 9) 安全、施工、運搬に関する課題の検討
 - 10) 国、外郭団体等との情報交換、意見交換の実施
- ② わが国のエネルギー政策に関する調査研究
 - 11) 再生可能エネルギーの普及促進に関する課題の抽出
 - 12) 都市・街区のエネルギー利用の高度化に向けたインフラ整備促進に関する検討
 - 13) 原子力政策に関する調査研究

3. 建設業の基本的な課題

(1) 建設キャリアシステムの構築（建設キャリアシステム推進本部）

- 14) 建設キャリアシステムの構築に向けた協力
- 15) システム運用主体の設立や準備組織の立上げに対する支援
- 16) 会員企業におけるシステムの普及、活用促進に向けた検討

(2) 生産性の向上（生産性向上推進本部）

- 17) 生産性の定義、推進のベースとなる共通認識の確立
- 18) 重点テーマの選定と内容、推進方策、工程の作成
- 19) 産業構造に関するテーマについて、生産性向上の観点も踏まえた積極的推進
- 20) 推進状況の見える化、業界内外の理解と普及展開を促進

(3) 建設業に関する基礎的な調査研究（総合企画委員会）

- ① 国土づくりのあり方についての検討
 - 21) 戦略的な国土づくりのあり方の検討
- ② 建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と、建設業のあり方についての検討
 - 22) 長期ビジョンに掲げた目標の実現に向けた日建連および会員各社の取組み状況の取りまとめと、若者を対象としたシンポジウムの開催【新規】
 - 23) 建設業の構造的な課題に関する対策の検討【新規】
- ③ 建設市場の動向等に関する調査研究
 - 24) 受注実績月別調査の実施
 - 25) 決算状況調査の実施
 - 26) 建設市場動向等に関する研究
 - 27) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究
- ④ 建設業の法令に関する調査研究
 - 28) 民法改正に係る課題の検討
 - 29) 法務セミナーの開催
- ⑤ PPP・PFIによる社会資本整備に関する調査研究
 - 30) PPP・PFI事業の制度および運用の改善に向けた検討
 - 31) コンセッション方式の活用等、PPP・PFIのアクションプランによる新たな事業類型の推進に係る諸課題の検討

- ⑥ コンプライアンスの徹底、CSR 遂行の企業経営の実践推進
 - 32) 企業行動規範実践推進月間（10 月）における活動等、コンプライアンスの徹底と CSR を遂行する会員企業の取組み推進に向けた活動の実施

（４）広報活動の効果的な推進（広報委員会）

- ① 広報誌「ACe 建設業界」の発行
 - 33) 広報誌「ACe 建設業界」の充実
 - 34) **新たな広報用パンフレット発行に向けての検討【新規】**
（「ACe FOR STUDENTS」は第 6 号をもって終刊）
- ② 市民現場見学会の開催
 - 35) 発注機関、関係団体等と一体となった市民現場見学会の積極的な開催
 - 36) 重要なインフラ、建築等を対象とする見学会の開催
 - 37) **小中学生およびその保護者を対象とした現場見学会の開催【新規】**
- ③ ホームページの運営
 - 38) 日建連ホームページの活用と周知の促進
 - 39) 中高生向け職業紹介サイト「13 歳のハローワーク公式サイト」の運営
 - 40) ホームページアクセス調査等の実施
- ④ その他
 - 41) 建設業で活躍する女性の愛称「けんせつ小町」の普及・定着活動の推進（ロゴマークの活用）
 - 42) リニューアルした科学技術館「建設館」の活用と周知の促進
 - 43) 「建設業ハンドブック 2016」の発行
 - 44) 定例記者会見等によるパブリシティの推進
 - 45) 社会に向けての発信力、訴求力を強化するため、重点的かつ会員企業広報をはじめとする関係方面との連携を図る等、より効果的な広報活動についての検討

（５）総合的な環境対策の推進（環境委員会）

- ① 環境経営の充実に向けた活動の展開
 - 46) 「建設業の環境自主行動計画 第 6 版」の公表、普及展開およびフォローアップの実施
 - 47) **環境経営の充実に関する活動（ISO14001 改訂、木材対策等）【新規】**
 - 48) 「建設工事の環境法令集」の監修

- 49) 一般向け環境広報活動・環境教育等の展開
- 50) 行政・関連団体への委員派遣・情報収集等
- ② 建設施工段階における温暖化防止対策の推進
 - 51) 経団連 低炭素社会実行計画への対応（建設施工段階における CO₂ 排出量削減活動調査の実施、フォローアップ等）
 - 52) 省燃費運転研修会の開催（実技、座学）
 - 53) 温暖化対策に関する各種広報活動の推進
 - 54) 建設施工段階における温暖化対策をテーマに行政、建機メーカー等との意見交換会、情報収集の実施
 - 55) バイオディーゼル燃料の業界内での普及に向けた活動
 - 56) 低炭素型コンクリート普及に向けた活動の推進【新規】
- ③ 生物多様性保全および持続可能な利用の推進
 - 57) 建設業と生物多様性の係わりに関する検討
 - 58) 「日建連生物多様性行動指針」の公表、普及展開【新規】
 - 59) 生物多様性保全に関する業界内での取組み推進に向けた活動
 - 60) 一般向け広報活動・環境教育活動に関する実施方策の検討および実施【新規】
 - 61) 外部委員会への委員派遣
- ④ 建設副産物対策の推進
 - 62) 日本経団連「環境自主行動計画（循環型社会形成編）」への対応
 - 63) 国土交通省が実施する建設副産物物流のモニタリング強化および建設発生土の有効利用マッチングへの協力【新規】
 - 64) 建設廃棄物に関する研修視察の実施
 - 65) 建設発生土の利用促進および建設泥土（仮称）の再生利用に関する検討
 - 66) 建設汚泥改良土の利用促進の検討【新規】
 - 67) 建材メーカーによるリサイクル（広域認定制度）の支援と活用の推進
 - 68) 「建築系混合廃棄物の原単位調査」の実施
 - 69) 土壌汚染対策法に関する情報の発信および法改正に関する情報収集
 - 70) 有害廃棄物等の対策【新規】
 - 71) 外部団体との連携・委員会等への参画
- ⑤ 建設六団体副産物対策協議会への参画
 - 72) 建設副産物の適正処理およびリサイクルの啓発活動の実施

(6) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善（労働委員会）

- ① 建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進
 - 73) 適切な労務賃金支払いの推進
 - 74) 重層下請構造改善に向けた元請業者としての取組みの推進
 - 75) 社会保険未加入対策の推進
 - 76) 民間工事における建退共制度の普及促進
 - 77) 土日の作業所閉所と職場環境改善の推進
 - 78) 各種教育プログラムへの支援
- ② 労働条件の改善
 - 79) 新たな労働政策や労働に関する諸課題（ワークライフバランス等）への対応

(7) 女性の活躍推進（けんせつ小町委員会）

- ① けんせつ小町の活躍推進
 - 80) 行政機関や関係する専門工事業団体と連携・協力した入職促進・PR活動の推進【新規】
 - 81) 会員企業の社員向け研修会の開催や情報交換の場の設置など、定着促進に向けた活動の推進【新規】
 - 82) 現場環境整備マニュアルおよびチェックリストの普及促進、優良事例の紹介など、定着促進、環境整備に向けた活動の推進
 - 83) けんせつ小町活躍推進表彰の実施と優良事例の普及、展開【新規】
 - 84) 「女性技能者活用のためのアクションプラン」「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」のフォローアップの実施

(8) 都市・地域政策に関する検討（都市・地域政策委員会）

- ① 次の時代を担う大都市のリノベーションを目指したまちづくり
 - 85) 次の時代を担う大都市のリノベーションを目指したまちづくりの検討【新規】
- ② 都市再開発および都市税制に関する検討
 - 86) 都市再開発に係る諸制度および都市税制に関する提案の検討

(9) 震災対策等大規模災害への対応（災害対策委員会）

- ① 大規模災害対応力強化に関する取組み
 - 87) 首都直下地震を想定した災害対応体制に関する検討
 - 88) 包括的災害協定への移行推進と災害予防対策に関する検討
 - 89) 支部災害対策要領および工事箇所登録システムの整備ならびに防

災備品の調達

- 90) 関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催
- ② 会員企業における大規模災害対策の支援等
 - 91) 建設BCPガイドライン(第4版)の普及促進
 - 92) 会員各社のBCP・地域防災に関する事例紹介
 - 93) 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加

(10) 建設市場国際化への対応 (国際委員会)

- ① 建設業の国際展開の推進 (海建協と協働)
 - 94) 国に対する支援強化の要請 (海建協と連携)
 - 95) TPP、EPA、WTO 政府調達協定等、建設業にも影響が及ぶ国際的な問題についての的確な対応
 - 96) 外国人技能実習制度等、外国人建設就労者への適切な対応
- ② 国際協調の推進
 - 97) 外国の建設関係者(在日企業を含む)への対応
 - 98) 日米建設懇談会の開催

(11) 会計基準・税制への取組み (会計・税制委員会)

- ① 会計基準変更への対応
 - 99) 国際会計基準の建設業への影響等、会計制度に係る諸課題の検討
- ② 税制改正への取組み
 - 100) 法人税や印紙税をはじめとした税制改正に関する検討と要望の実施

(12) 安全対策等の推進 (安全委員会)

- ① 安全対策の推進
 - 101) 「災害防止対策特別活動」の実施
 - 102) 労働災害事例集の作成
 - 103) 発注機関との意見交換会および現場パトロールの実施【新規】
 - 104) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会大会施設工事安全衛生対策協議会への参画【新規】
- ② 衛生対策の推進
 - 105) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施
 - 106) じん肺救済法案に関する検討
 - 107) 発注機関との意見交換会および現場パトロールの実施【新規】
- ③ 海上における建設工事に伴う安全の確保および公害防止、環境保全対策

の推進

108) 地区協議会設置現場、大震災復旧工事現場等の点検と表彰および研修会の実施

109) 調査研究による教育資料の作成、改訂

(13) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進（公衆災害対策委員会）

① 建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と、公害防止および建設副産物管理の効果的な推進

110) 現場点検と必要な指導の実施

111) 優良事業場表彰の実施

112) 現場用教育資料の作成

113) 事故防止等に関する講習会の開催

(14) 鉄道工事における事故防止活動の推進（鉄道安全委員会）

① 鉄道工事における事故防止のための活動

114) 鉄道工事事務（鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故）の防止、および現場環境保持のための安全パトロールの実施

115) 発注機関の事故防止施策の会員企業への周知

116) 安全標語の募集、安全ポスター・短冊の作成

117) 発注機関と共同による事故防止施策の説明会の開催および周知徹底

118) 安全教材の編集、出版、配付

4. 土木分野の課題

(1) 公共工事の円滑な実施（公共工事委員会）

- ① 総合評価方式に関する調査検討
 - 119) 技術評価に差が付く技術提案の求め方・評価方法、および技術提案・交渉方式（ECI）に関する検討
- ② 低価格入札等に関する調査
 - 120) 地方公共団体における低入札防止対策等に関する実態調査の実施
- ③ 企業評価、工事成績に関する調査検討
 - 121) 工事成績評定等、企業評価に関する検討
- ④ 技術者制度に関する調査検討
 - 122) 技術者制度や技術者の活用・育成に関する検討
- ⑤ 高速道路工事の設計変更等の諸課題に関する検討
 - 123) 改訂版設計変更ガイドライン等の活用や現場管理上の諸課題に関する課題の検討
 - 124) 高速道路各社との意見交換の実施
- ⑥ 生産性向上に向けた取組みの調査検討
 - 125) 施工や現場業務の効率化生産性向上に向けた取組み事例の収集、検討

(2) 請負契約制度の改善（公共契約委員会）

- ① 請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓蒙
 - 126) 請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及
- ② 円滑な支払に関する検討
 - 127) 施工プロセスを通じた検査や第三者による品質証明制度に関する調査検討
- ③ 新たな契約方式に関する調査
 - 128) CM、PFI 等の活用促進に係る課題の検討
- ④ 建設生産システムの改善に関する調査検討
 - 129) 公共土木工事におけるプレキャスト化技術の採用、普及拡大に向けた調査検討

(3) 積算の適正化と資材対策の推進（公共積算委員会）

- ① 改正品確法の的確な運用に向けた検討
 - 130) 「発注関係事務の運用に関する指針」の運用状況に関するフォロー

(新規)

- ② 円滑な施工の確保に関する調査
 - 131) 適切な工期設定に関する検討
 - 132) クリティカルパスが分かる工程管理情報の共有化の推進に関する検討
 - 133) 現場における完全週休二日制の実現に向けた検討
 - 134) 設計変更の円滑な実施に向けた検討
 - 135) 発注者とのコミュニケーションの促進に向けた検討
- ③ 労務賃金の改善に向けた調査
 - 136) 国土交通省が実施する公共事業労務費調査のフォロー
 - 137) 完全週休二日制の導入に伴う労務賃金のあり方の検討
- ④ 工事の採算性改善に向けた調査
 - 138) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討
 - 139) 工期短縮および延伸に伴う適正な経費の算定方法の検討
 - 140) 下水道工事の採算性向上に関する検討
- ⑤ 積算の効率化に関する調査
 - 141) 施工パッケージ型積算方式における課題の検討
 - 142) インフレスライド条項に関する課題の検討
- ⑥ 主要建設資材の実勢価格の理解浸透
 - 143) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施
- ⑦ 被災地における主要建設資材の実勢価格の理解浸透
 - 144) 被災地（東北3県）の主要建設資材の価格および需給動向調査の実施
- ⑧ 主要建設資材の各誌掲載価格のタイムリーかつ適切な更新要請
 - 145) 建設資材に関する課題について、関係機関等との意見交換等の実施

(4) 大更新時代に向けた対応策の強化（インフラ再生委員会）

- ① 維持管理・更新に関する国等の動向調査
 - 146) 国管理の道路・河川等、分野別の需要予測調査
 - 147) 地方公共団体、高速道路会社等における取組状況の調査
- ② 大規模更新事業への取組み
 - 148) 大規模更新事業に関する課題の検討
 - 149) 高速道路会社との意見交換の実施
- ③ 維持管理・更新に関する戦略的対応方針の検討
 - 150) 維持管理・更新に向けた会員企業の取組方針、取組状況の整理

- 151) 会員企業が持つ維持管理・更新技術の取りまとめ
- 152) 維持管理・更新に係る技術開発および人材確保の検討
- 153) 施工ノウハウや維持管理・更新工事の特性を踏まえた入札契約方式や積算のあり方等に関する検討
- ④ 維持管理・更新の円滑な実施に向けた情報収集および意見交換
 - 154) 関係団体の委員会への参画や講習会への講師派遣
 - 155) 国土交通省および関係団体との意見交換の実施
 - 156) 維持管理・更新事業に関する広報活動の検討
- ⑤ CIM および情報化施工に関する調査および PR 活動
 - 157) 施工 CIM および情報化施工に関する事例調査および普及拡大に向けた検討
 - 158) 施工 CIM および情報化施工の円滑な推進を図るための制度的・技術的方策の検討
 - 159) 施工 CIM および情報化施工に関する会員企業の取組状況の整理
 - 160) 施工 CIM および情報化施工に関する将来ビジョンの検討
- ⑥ 無人化および自動化・ロボット化技術の実用化に向けた検討
 - 161) 無人化および自動化・ロボット化技術の事例調査および活用・普及拡大に向けた検討
 - 162) 無人化および自動化・ロボット化技術に関する会員企業の取組状況の整理
- ⑦ ICT 技術を活用した建設生産システムの効率化(i-Construction)に関する情報収集および意見交換
 - 163) 国土交通省および関係団体の委員会への参画や講習会への講師派遣
 - 164) 国土交通省および関係団体との意見交換の実施
 - 165) 建設生産システムの向上に関するパンフレットの作成

(5) 土木技術に関する課題への対応（土木工事技術委員会）

- ① 土木技術開発に関する調査研究
 - 166) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究
 - 167) コンクリートセミナーの開催
 - 168) 技術開発に伴う課題解決に向けた、官民研究者による意見交換会の開催
 - 169) 生産性向上に向けた土木施工技術に関する調査研究
 - 170) 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究
 - 171) 環境関連技術に関する調査研究

- ② 土木技術に関する研修会等の開催
 - 172) コンクリート構造物の維持管理・補修に関する技術研修会の実施
 - 173) 若手建設技術者のための施工技術の基礎に関する研修会の実施
 - 174) 新技術・新工法講習会に関する技術研修会の開催
- ③ 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究
 - 175) 電子検査・電子納品に関する調査研究
 - 176) 受発注者間の情報共有システムに関する調査研究
 - 177) 土木工事における情報通信および情報活用技術などに関する検討

(6) 電力施設建設の推進（電力工事委員会）

- ① 電力施設の建設技術に関する調査研究
 - 178) 電力土木構造物の施工技術等に関する調査
 - 179) 電力土木における情報化施工・ICT 活用に関する調査研究
 - 180) 先端技術を担う研究機関等の視察や講習会等への協力
 - 181) 電力施設の建設需要等に関する調査研究
- ② 電力施設の建設技術に関する関係機関との連携促進
 - 182) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施
 - 183) 電力土木技術協会等への委員派遣および関連の講習会等への参加

(7) 鉄道建設事業の推進（鉄道工事委員会）

- ① 鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上に関する取組み
 - 184) 高架橋・橋梁における省力化等施工技術の調査研究
 - 185) トンネルの施工実態を踏まえた改善点等の調査研究
- ② 鉄道工事の契約、積算上の課題の改善に関する取組み
 - 186) 工事発注から完工までの間の契約、積算に関する諸課題の抽出と改善策の検討
 - 187) 鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の採算性改善に向けた意見交換会等の実施
- ③ 鉄道固有技術の承継に関する取組み
 - 188) 鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」の開催
 - 189) 鉄道建設工事技術者の技術力向上および鉄道固有技術の承継のための「鉄道建設工事技術講習会」の開催
- ④ わが国鉄道技術の海外事業への展開に関する研究
 - 190) わが国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討
 - 191) 諸外国の高速鉄道等整備動向等の情報収集の実施

- ⑤ 国土強靱化に対する鉄道路線強化の調査研究
 - 192) 災害対応・地方創生のための旅客・貨物輸送網の鉄道路線強化計画等の資料収集並びに技術的可能性に対する調査検討

(8) 海洋開発建設事業の推進（海洋開発委員会）

- ① 改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究
 - 193) 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究
 - 194) 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究
- ② 海洋開発建設技術に関する調査研究
 - 195) 維持管理・リニューアル技術に関する調査研究
 - 196) 今後の海洋開発に関連する建設技術等に関する調査研究
- ③ 空港の建設技術等に関する調査研究
 - 197) 羽田空港の処理容量拡大に関する調査研究
 - 198) 羽田空港ターミナル地区の再建計画に関する調査研究
 - 199) 空港の維持管理に関する調査研究
- ④ 海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信
 - 200) 海洋の建設技術についての外部講師による講演会の開催、現地調査の実施
 - 201) 技術講演会の開催、レポートの配付、ホームページへの掲載等による会員および関係機関に対する調査研究成果の積極的な情報発信
 - 202) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等

5. 建築分野の課題

(1) 建築設計に関する課題への対応（建築設計委員会）

- ① 関係団体との連携
 - 203) 五会会長会議への参加
- ② 日建連建築セミナーの開催
 - 204) 日建連建築セミナーの開催
- ③ 建築関連法制度の動向への対応
 - 205) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望・提言
 - 206) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画
 - 207) 公共工事の多様な発注方式に関する情報収集、検討および要望・提言【新規】
- ④ 建築設計部門に関する課題への対応
 - 208) 建築設計部門アンケートの内容検討および実施
- ⑤ 環境配慮設計・サステナブル建築に関する課題への対応
 - 209) 「サステナブル建築を実現するための設計指針」の利用促進
 - 210) 「省エネルギー計画書および CASBEE 対応状況調査」の実施および報告書の作成・発表
 - 211) サステナブル建築事例集の拡充・更新
 - 212) 建築物の環境対策に関する不動産協会、日本ビルディング協会連合会、低炭素社会推進会議等の関係団体・会議との連携の推進
 - 213) 建築物省エネ法および関連諸制度に関する情報収集、検討および要望・提言
- ⑥ 構造設計に関する課題への対応
 - 214) 建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討および要望・提言
 - 215) 「鉄筋コンクリート造配筋標準図」の普及促進および更新検討
 - 216) 「鉄骨溶接標準図」の普及促進【新規】
- ⑦ 設備設計に関する課題への対応
 - 217) 室内 CO₂ 濃度の建築物環境衛生管理基準への適合に関する検討
 - 218) 建築物省エネ法申請に関する各種計算法の検証と情報提供

(2) 建築生産に関する課題への対応（建築生産委員会）

- ① 建築施工に関する課題への対応
 - 219) 鉄骨工事管理責任者制度講習会テキストの作成・講師派遣
 - 220) 「鉄骨工事に関する Q&A」の更新

- 221) 「鉄骨ファブ評価」の更新・工場設備情報の拡充
- 222) 「優良溶接閉鎖型せん断補強筋製造会社認定制度」に関する日本鉄筋継手協会への協力
- 223) 機械式鉄筋継手仕様書改訂への対応
- 224) 機械式鉄筋継手のメーカー講習会の改善
- 225) 適正な工期算定プログラムの作成、普及促進
- 226) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画
- 227) 建築施工に関する教材の作成
- 228) 既製コンクリート杭施工管理指針の実施フォロー【新規】
- 229) 杭施工技術学習会の開催【新規】
- 230) 建築工事における生産性向上の検討【新規】
- ② 建築設備に関する課題への対応
 - 231) 総合施工への理解促進のための発信
 - 232) 建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討
 - 233) BIM、3DCAD 等の建築設備情報に係る標準化の検討
 - 234) 標準建築費指数に向けた設備費指数の作成および検討
 - 235) 建築設備機器メーカーとの意見交換
 - 236) 設備工事における生産性向上の検討【新規】
- ③ 建築に係る IT に関する課題への対応
 - 237) セキュリティに関する最新技術の調査および課題の検討
 - 238) セキュリティ啓発ツールの作成
 - 239) 建築現場における携帯情報端末の活用事例の調査
 - 240) 施工段階での BIM 詳細度 (LOD) の定義策定および解説書の発行
 - 241) 専門工事会社における BIM 活用推進の検討
 - 242) 「施工 BIM のスタイル (手引き)」による施工 BIM の啓発・普及促進
 - 243) 「BIM スタートアップガイド (仮称)」の作成【新規】
 - 244) 建築 IT セミナーの開催
 - 245) 「建築本部 IT WEB」の更新

(3) 建築における制度に関する課題への対応 (建築制度委員会)

- ① 建築に係る法令・契約に関する課題への対応
 - 246) 民間 (旧四会) 連合協定工事請負契約約款改正の動きへの対応
 - 247) 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画【新規】
 - 248) 建築関連法令の制定・改正に関する情報収集、意見発信

- 249) 設計施工契約約款の普及促進
- 250) 片務的契約条件の改善に向けた適正な契約条件の設定の検討
- 251) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画
- 252) 公共工事の技術提案制度、総合評価制度に関する発注機関との意見交換
- 253) VE等施工改善事例発表会の開催（東京・大阪・福岡）
- ② 建築積算に係る課題への対応
 - 254) 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施
 - 255) 国土交通省との建築分野に関する意見交換および公共工事の諸課題に関する意見交換会への参画
 - 256) 標準建築費指数季報の各号のための建築費指数の調査・検討

(4) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応（建築技術開発委員会）

- ① 材料施工に関する課題への対応
 - 257) 建築・材料施工フォーラムの開催
 - 258) コンクリートに関する調査研究【新規】
 - 259) 仕上げ材料に関する調査研究【新規】
- ② 防耐火技術に関する課題への対応
 - 260) 建築物の耐火構造技術に関する調査研究
- ③ 地盤基礎に関する課題への対応
 - 261) 場所打ちコンクリート杭の品質管理に関する調査研究
 - 262) 杭の再利用に関する調査研究
- ④ 研究開発管理に関する課題への対応
 - 263) 技術研究開発部門の体制の調査および公表
 - 264) 研究開発テーマの策定・管理に関する調査【新規】
 - 265) 技術研究開発に関する異業種、関係機関との情報交換【新規】
- ⑤ 耐震に関する課題への対応
 - 266) 耐震改修事例集の更新
 - 267) ホームページ「耐震改修のすすめ」の更新
 - 268) 耐震改修促進のための情報発信
- ⑥ 環境性能評価に関する課題への対応
 - 269) 省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査の実施
 - 270) 各種環境性能評価手法に関する動向把握および要望・提言
- ⑦ 化学物質対策に関する課題への対応
 - 271) 化学物質・空気質問題に関する動向把握および要望・提言

272) 建材等の業界団体との意見交換

(5) 住宅に関する課題への対応(住宅委員会)

① 住宅政策に関する課題への対応

273) 災害公営住宅建築工事受注状況調査の実施

274) マンション建替えや団地再生等の住宅事業に係る課題に関する調査研究

275) 集合住宅に関する法制度の規制緩和と運用改善の要望・意見発信

② 住宅税制に関する課題への対応

276) 住宅税制に関する検討

(6) 優秀建築表彰事業の実施(優秀建築表彰委員会)

① BCS 賞表彰事業の実施

277) 「第 57 回 BCS 賞」の第 2 次選考および表彰

278) 「第 58 回 BCS 賞」の募集および第 1 次選考

6. 支部活動

(1) 災害対策への対応

- 279) 地方整備局等との災害協定に基づく対応
- 280) 情報伝達等の訓練実施
- 281) 災害対応マニュアルの検討
- 282) 関係機関が実施する防災訓練への参加

(2) 公共工事の円滑な実施

- 283) 発注機関との意見交換会の実施

(3) 安全・環境対策等の推進

- 284) 労働災害防止、公衆災害防止、公害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向けた現場の点検・パトロール、講習会の実施等
- 285) 関係機関、発注者等が実施する安全対策活動への参加、協力
- 286) 関係機関が主催する安全・環境対策に係る協議会への参画

(4) 請負契約制度の改善および積算の適正化と資材対策の推進

- 287) 入札、契約、積算に係る実態調査の実施と改善課題の検討等
- 288) 請負契約制度等に関する説明会の開催
- 289) 地方整備局が主催する資材対策連絡会への参画

(5) 技術開発の推進

- 290) 講習会の開催
- 291) 関係団体が主催するフォーラム等への参加

(6) 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- 292) 研修会等の開催
- 293) 関係機関との意見交換
- 294) 関連する情報の収集等

(7) 広報活動の推進

- 295) 市民現場見学会の開催
- 296) 支部広報誌の発行
- 297) 関係団体が実施する展示会等のイベントへの参加等

(注) 具体的な活動内容は、上記を基本として支部毎に作成する事業実施計画において定める。

以 上

(別紙)活動の推進体制

復旧・復興対策特別委員会	土木本部
電力対策特別委員会	公共工事委員会
総合企画委員会	公共契約委員会
広報委員会	公共積算委員会
環境委員会	インフラ再生委員会
労働委員会	土木工事技術委員会
けんせつ小町委員会	電力工事委員会
都市・地域政策委員会	鉄道工事委員会
災害対策委員会	海洋開発委員会
国際委員会	鉄道建設本部
会計・税制委員会	建築本部
安全委員会	建築設計委員会
公衆災害対策委員会	建築生産委員会
鉄道安全委員会	建築制度委員会
安全対策本部	建築技術開発委員会
建設キャリアシステム推進本部	住宅委員会
生産性向上推進本部	優秀建築表彰委員会

北海道支部
東北支部
関東支部
北陸支部
中部支部

関西支部
中国支部
四国支部
九州支部